拠点ルール・補助等（川口ブロック）

【１】くらぶルームの設置について

Ⅰ.共通ルール

＜目的＞

◇拠点政策の方針「共同購入を核としたまちづくりの拠点」に基づき、自主自立の運営を進めていきます。

◇設置についてはブロック会議決定とし、ブロック予算管理とします。支部ごとの設置のほか、2支部以上の合同設置も可能とします。

◇くらぶルームは組の設置と中期計画（現２ヵ年計画書）策定を共通ルールとし、設置・移転・撤退ルールと補助金額についてはブロック独自に決めます。ブロックでルールが制定されるまでは、全体ルールを踏襲します。

＜運営にかかわる費用＞

◇実利用25人以上の組を2つ以上設置していることを条件として、その拠点に設置している全ての組に対し拠点組活動費（実利用25人以上の組×2つ以上設置されている場合、くらぶルームに設置している全ての組へ組供給高×0.5％）の補助があります。

◇月々の補助適用範囲は、家賃（共益費・振込み手数料等含む）・駐車場1台分、更新料、更新手数料、火災保険料、電気・ガス・水道・消火器・灯油・通信費（固定電話・インターネット通信費）の実額とします。

＜各種契約について＞

◇支払いは、生活クラブ本部が直接行い、費用経過報告はいつでも確認する事が出来ます。

補助限度額を超えた場合は年度末に精算します。不足分については組合員から集める事には限定しません。政策の主旨に沿った対応で充当する。

◇物件賃貸・火災保険料・電気・ガス・水道・駐車場・通信関連等、契約する物はのすべてを生活クラブ名義とします。

◇個人宅に設置の場合も、生活クラブと契約書を交わします。

※補足「インターネット通信費」について（くらぶメゾン支部占有スペースも準じます）

・補助適用範囲　　 ：月額通信費（インターネット通信費）

・支部負担（補助外）：初期費用の諸経費（工事費、Wi-fi端末代、事務手数料等）

・契約/開設方法　　：生活クラブ名義で契約します。できるだけ有線回線で開設をすすめてください。

（置き型Wi-fiは、通信安定性や回線速度で劣ります）

　1）有線回線工事（光回線等）を実施し、インターネット回線を開設。（ルーター等を接続しWi-fi化する）

　2）物件諸事情等で有線回線が困難な場合は、置き型Wi-fi端末を配置し、インターネット回線を開設。

|  |
| --- |
| ※置き型Wi-fi端末は、生活クラブ指定の通信業者で法人契約。事務局一任となります。  （紛失や破損リスクも踏まえ置き型とします。移動禁止。）  初期費用の諸経費：約20,000（端末代+事務手数料等）　月額インターネット通信費：約5,000円  　通信量3日間/10GB制限あり。制限は、翌日18時～翌々日2時位まで。制限中は低速。 |

2020年10月理事会（報告承認事項）

＜管理上のルール＞

◇運営については、支部・地区組織とくらぶルーム管理者、組の代表者とともに、定例の運営委員会を設置して運営にあたります。

◇くらぶルームを設置した支部は、「支部中期計画」に基づいた活用を企画するとともに、利用状況を毎月、支部運営委員会・ブロック会議・理事会に「くらぶルーム利用状況報告書」にて報告します。

◇毎年の支部大会で、活動状況・会計について報告し、承認を得ます。

◇ブロックは、くらぶルームの活用推進を行います。

◇くらぶルームの管理・運営規定を作成・運営します。（支部２ヶ年計画書と併せて理事会へ提出します）

◇くらぶルームスペースの他団体への時間貸しは、地域の組合員や住民同士が出会いつながる場の提供と位置付けます。貸出しのルール、料金の設定はくらぶルーム毎の利用規約に明記し、支部大会で確認します。

◇くらぶルームスペース貸出しで得た収入は本部へ入金します。収入額は実施年の補助限度額に加算します。

＜他団体への又貸し＞

1）くらぶルーム活動スペースにおけるワーカーズ等の他団体に対する又貸し（同居）について

①又貸し（同居）の可否について、予め大家（不動産代理店等）の確認を要します。

②又貸し（同居）については支部大会承認（臨時も含む）を踏まえ、理事会提案とします。

③又貸し（同居）の面積範囲については組合員活動に支障をきたさない範囲で行う事とします。

④又貸し（同居）する専有面積を明らかにし、３者の間で（大家・理事会・ワーカーズ等）同居に関する覚書を交わします

⑤ワーカーズ等の他団体は生活クラブ（理事会）と同居に関する賃貸借契約を締結します。

⑥責任配分及び費用配分は専有面積の割合に応じ定めるものとします。

⑦又貸し（同居）に関する契約期間は１年間とし、継続・退去に関しては支部大会（臨時含む）の承認を得ることとします。

⑧ワーカーズ等の他団体の必要に応じた改装・設備設置・備品はワーカーズ等が負担します。

⑨ワーカーズ等の他団体は同居する物件賃貸・火災（家財）保険料・電気・ガス・水道・駐車場・電話等の案分された費用を生活クラブへ支払います。

⑩ワーカーズ等の他団体が撤退する場合は支部との協議を行い、理事会へ報告します。ワーカーズ等の他団体の改装部分について責任を持って原状回復することもしくは原状回復にかかる費用相当額を生活クラブへ支払うこととします。

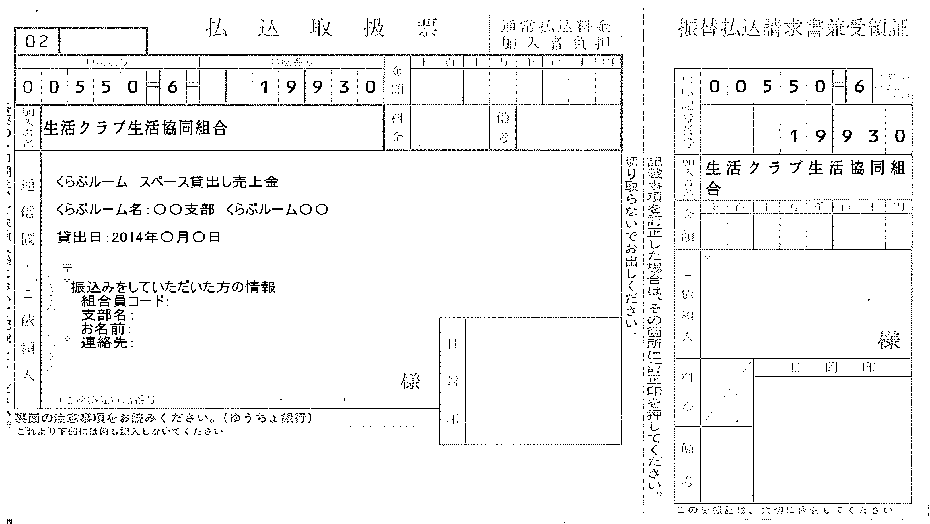
＜くらぶルームスペース貸出使用料の本部入金方法＞

・くらぶルームの活動スペースを外部団体等に貸し出しをした際に得た使用料等の収入については、

随時、本部へ入金してください。（※年度内中で入金を完了してください）

・同年度に得た収入額は、その年の補助限度額へ加算します（使途も同様）。

・本部への入金対象はくらぶルームのスペース貸しで生じた使用料収入のみです。

**≪入金方法≫**

・ゆうちょ発行の払込取扱票で月次入金（月末）してください（払込取扱票はセンターにあります）

・通信欄へ以下の情報を記載して入金処理を行なってください。

・入金額の累計や補助限度額の確認はいつでも確認することができます。センターまでお問合せ下さい

Ⅱ.設置ルール（川口ブロック）

◆**くらぶルームの設置について（川口ブロックルール）**

●**全体共通ルール**

・15人以上の組の設置（新規設置の場合は、2ヶ年計画の期限までに15人以上の組を設置する。）

・中期計画（現2ヶ年計画）の策定

●**川口ブロックくらぶルームルール**

**Ⅰ.設置ルール**

【目的】

　◇拠点政策の方針「共同購入を核としたまちづくりの拠点」に基づき、自主自立の運営を進めていきます。

　◇設置単位はブロックとします。ブロックで必要な場所に設置する戦略的設置を可能とします。

　◇組合員や住民ら様々な人が集える地域の拠点を目指します。

【場所】

　◇ブロック内の賃貸物件、空き家屋

【運営】

　◇**運営団体（支部・地区を越えて可）**とくらぶルーム管理者、組の代表者とともに運営委員会を設置して運営に当たります。

【くらぶルームを設置するために】

　◇運営委員会は2ヶ年計画を書式に沿って作成します。

　◇2ヶ年計画を共有・中間点検する場（プレゼンテーション）をブロック会議主催で設定し、実施します。

【設置申請】

　◇設置申請はブロック会議提案・承認を得る事とします。

　◇設置にあたり、初期費用と運営費用を申請することができます。

　新規申請の流れ

　　①「運営委員会2ヶ年計画」を基に新規設置について運営団体が属する支部大会で承認を得ます。

　　②「運営委員会2ヶ年計画」「くらぶルーム補助費申請書」をブロック会議に提案します。

　　③ブロック会議は、運営委員会の提案を精査し設置の有無を判断します

　　④新規設置時にくらぶルームを拠点とする班を一つ設置します。

【初期費用補助】

　◇敷金、礼金、保証金の全額をブロックで負担します。（内装や設備の負担はしません）

　◇廃止・移転における退去において、契約内容に準じて掛かる費用及び常識的な原状回復費用については敷金・保証金の範囲でブロック負担とします。その上で敷金等の返金があった場合は、ブロックに返還します。

　◇敷金・保証金の額を超えた原状復帰費用やその他運営委員会の意図的な設備設置の撤退に係る費用については運営団体の負担とします。

【運営に係る費用補助】

　◇15人以上の組の設置（仲間づくりはブロック全体で取り組みます。）

　　この条件をみたせない場合は「その後1年で条件を達成する」達成できない場合は閉鎖とします。

　◇実利用25人×2組には拠点活動費（冷蔵・冷凍庫合わせて15万円を上限に無償貸与1回限度）を全体予算より支払います。

　◇月々の補助適用範囲は、家賃（共益費・振込手数料等含む）・駐車場1台分・更新料・更新手数料・火災保険・電気・ガス・水道・消火器・灯油・通信費等（固定電話・インターネット通信費）の実額とします。

　◇補助限度額はブロック全体で管理します。

　◇組の電気・場所代の徴収はしません。

　◇冷蔵・冷凍庫の無償貸与（冷蔵・冷凍庫合わせて15万円を上限に無償貸与1回限度）をします。

【各種契約の名義】

　◇物件賃貸・火災保険料・電気・ガス・水道・駐車場・通信関連のすべてを生活クラブ名義とします。（個人宅に設置の場合も、生活クラブと契約書を交わします。）

**Ⅱ管理上のルール**

　◇くらぶルームを設置した運営団体は、「2ヶ年計画」に基づいた活用を企画するとともに、利用状況を毎月、運営団体の属する支部委員会、ブロック会議に「くらぶルーム利用状況報告書」にて報告します。

　◇毎年の運営団体が属する支部大会で、活動状況・会計について報告し、承認を得ます。

　◇くらぶルームの管理・運営規定を作成・運営します。（2ヶ年計画書と併せてブロック会議へ提出します）

　◇他団体への貸出し料金を設定し利用規約を運営団体が属する支部大会で確認します。

　◇くらぶルームスペース貸出しで得た収入はブロックへ入金します。収入額は実施年の補助限度額に加算します。

**Ⅲくらぶルーム移転について**

**【移転に係る初期費用負担について】**

◇移転に係る初期費用はブロック負担とします。設置に関する手続き（手順）は新規の場合と同じです。

　◇くらぶルームを再設置する場合は「①運営団体都合による移転」と同じ内容で全体負担します。

**・移転のパターン別全体負担**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| パターン | 対応案 | 備考 |
| ①運営団体都合による移転 | 敷金・保証金・礼金は、ブロック負担 |  |
| ②運営団体の合併・分割・戦力的配置の移転 | 新規扱い |  |
| ③家主都合による移転 | 立退料等を敷金・礼金・保証金に充当する。不足部分ついてはブロック負担とする。 | 移転は数に数えません |

**Ⅳ移転に関する注意事項**

◇移転先の物件でのくらぶルームの「運営団体（支部・地区・運営団体）2ヶ年計画」を基に支部大会（臨時含む）で承認を得ます。

　◇「運営団体2ヶ年計画」「くらぶルーム補助費申請書」をブロック会議に提出します。

　◇ブロック会議は、運営団体の提案（移転理由や活動計画）を精査し承認の有無を決定します。

　◇移転に当たり旧ルームと新ルームが重なる期間の経費補助については、都度ブロック会議で確認し、決定します。

**Ⅴその他**

1）くらぶルーム活動スペースにおけるワーカーズ等の他団体に対する又貸し（同居）について

①又貸し（同居）の可否について、予め大家（不動産代理店等）の確認を要します。

②又貸し（同居）については運営団体が属する支部大会承認（臨時も含む）を踏まえ、ブロック会議提案とします。

③又貸し（同居）の面積範囲については組合員活動に支障をきたさない範囲で行う事とします。

④又貸し（同居）する専有面積を明らかにし、３者の間で（大家・生活クラブ・ワーカーズ等）同居に関する覚書を交わします

⑤ワーカーズ等の他団体は生活クラブと同居に関する賃貸借契約を締結します。

⑥責任配分及び費用配分は専有面積の割合に応じ定めるものとします。

⑦又貸し（同居）に関する契約期間は１年間とし、継続・退去に関しては運営団体が属する支部大会（臨時含む）の承認を得ることとします。

⑧ワーカーズ等の他団体の必要に応じた改装・設備設置・備品はワーカーズ等が負担します。

⑨ワーカーズ等の他団体は同居する物件賃貸・火災（家財）保険料・電気・ガス・水道・駐車場・電話等の案分された費用を生活クラブへ支払います。

⑩ワーカーズ等の他団体が撤退する場合は運営団体（該当支部）との協議を行い、ブロック会議へ報告します。ワーカーズ等の他団体の改装部分について責任を持って原状回復することもしくは原状回復にかかる費用相当額を生活クラブへ支払うこととします。

**Ⅵルールの改定について**

◇くらぶルームの設置について、ルールの適用外のことが発生した場合は、都度ブロック会議にて議論し必要に応じて改訂することができる。

【２】生活館（共通）

＜生活館の目指す姿（2013年の総代会で確認された拠点設置ルールより）＞

・生活館とは・・・物流センターの移転等に伴い、物流機能はなくなり、組合員活動スペースとして活用しているセンターを「生活館」に名称変更しました（1999年～）。その後、福祉事業を併設する（していた）生活館では、生活クラブの福祉政策に基づいて、自分たちの暮らしを豊かにし安心して暮らせる地域づくりを考える（福祉事業を考える）為の組合員参加による千人会議での「市民参加によるまちづくり構想」づくりを進めました。更にその具体化に向けた生活館協議会での検討・実施を進めています。（2013年～）

①人のつながりを作りながら毎日開所を追求し、「にぎわい」を作ることを目指します。

生活館の維持管理に係る経費は全体負担です。

* 支部・地区組織、生活館管理者、組の代表者、生活館を活動拠点とする他団体とともに運営委員会を設置し、運営（活用推進、運営ルールの決定）を進める方向性を持ちます。活動交流、定例イベントや連絡会議、共同運営などを目指していきます。（生活館協議会の中で討議する場合もあります）
* W.co.作りに向けた支援としてW.co.へのスペース貸出しを検討します。
* 施設管理業務については、生活館で事業を構えている自立した事業体への委託を目指します。
* 委託の範囲を電話対応、建物と備品管理、共有部分の清掃、貸し出し団体への対応、使用料の管理、報告書の作成とします。
* 当面は、現在の支部への委託と事業体への委託の選択性とします。

※委託料の算出根拠を建物の組合員活動部分の床面積とします。生活館収入を財源として1㎡当り90円に設定します。委託金額については生活館の組合員活動部分の床面積に乗じたものとします。

②支部は、利用高の目標を前年度支部総供給高より上回る設定とします。

③組（25人以上）を2組以上持ちます。

* この組については、拠点政策の核となることから、電気代・場所代を徴収しません。
* 25人以上の組設置毎に、「共同購入を核とした拠点」の備品として冷蔵庫・冷凍庫（あわせて15万円上限）を１回を限度に補助があります。　書式：8-4拠点冷凍冷蔵庫貸与申請書

拠点政策を推進する位置づけとして実利用25人以上の組を2つ以上設置していることを条件として、その拠点に設置している全ての組に対し拠点組活動費（実利用25人以上の組×2つ以上設置されている場合、生活館に設置している全ての組へ組供給高×0.5％）の補助があります。

④個別の生活館ごとに、支部・ブロック・理事会・生活館を活動拠点とする他団体による協議会を持ちます。

・今後の各生活館の方向性と施設管理委託契約について、それぞれの意見を持ち寄り協議します。

・生活館協議会に関する会議費用（会場費、交通費）は全体負担

⑤改修、改築については、各生活館で検討した「市民参加によるまちづくり構想」の中で、行う必要が発生した所から検討チームを立ち上げ、次世代を見据えた新たなイメージを構築します。

* 主な検討項目としては、再設置の必要性の有無、目的、場所、規模、費用等です。

＊生活館のある支部では、当該地区以外は、くらぶルームの設置を可能とします。

【２】生活館（共通）

＜生活館の目指す姿（2013年の総代会で確認された拠点設置ルールより）＞

・生活館とは・・・物流センターの移転等に伴い、物流機能はなくなり、組合員活動スペースとして活用しているセンターを「生活館」に名称変更しました（1999年～）。その後、福祉事業を併設する（していた）生活館では、生活クラブの福祉政策に基づいて、自分たちの暮らしを豊かにし安心して暮らせる地域づくりを考える（福祉事業を考える）為の組合員参加による千人会議での「市民参加によるまちづくり構想」づくりを進めました。更にその具体化に向けた生活館協議会での検討・実施を進めています。（2013年～）

①人のつながりを作りながら毎日開所を追求し、「にぎわい」を作ることを目指します。

生活館の維持管理に係る経費は全体負担です。

* 支部・地区組織、生活館管理者、組の代表者、生活館を活動拠点とする他団体とともに運営委員会を設置し、運営（活用推進、運営ルールの決定）を進める方向性を持ちます。活動交流、定例イベントや連絡会議、共同運営などを目指していきます。（生活館協議会の中で討議する場合もあります）
* W.co.作りに向けた支援としてW.co.へのスペース貸出しを検討します。
* 施設管理業務については、生活館で事業を構えている自立した事業体への委託を目指します。
* 委託の範囲を電話対応、建物と備品管理、共有部分の清掃、貸し出し団体への対応、使用料の管理、報告書の作成とします。
* 当面は、現在の支部への委託と事業体への委託の選択性とします。

※委託料の算出根拠を建物の組合員活動部分の床面積とします。生活館収入を財源として1㎡当り90円に設定します。委託金額については生活館の組合員活動部分の床面積に乗じたものとします。

②支部は、利用高の目標を前年度支部総供給高より上回る設定とします。

③組（25人以上）を2組以上持ちます。

* この組については、拠点政策の核となることから、電気代・場所代を徴収しません。
* 25人以上の組設置毎に、「共同購入を核とした拠点」の備品として冷蔵庫・冷凍庫（あわせて15万円上限）を１回を限度に補助があります。　書式：ブロック編 拠点冷凍冷蔵庫貸与申請書

拠点政策を推進する位置づけとして実利用25人以上の組を2つ以上設置していることを条件として、その拠点に設置している全ての組に対し拠点組活動費（実利用25人以上の組×2つ以上設置されている場合、生活館に設置している全ての組へ組供給高×0.5％）の補助があります。

④個別の生活館ごとに、支部・ブロック・理事会・生活館を活動拠点とする他団体による協議会を持ちます。

・今後の各生活館の方向性と施設管理委託契約について、それぞれの意見を持ち寄り協議します。

・生活館協議会に関する会議費用（会場費、交通費）は全体負担

⑤改修、改築については、各生活館で検討した「市民参加によるまちづくり構想」の中で、行う必要が発生した所から検討チームを立ち上げ、次世代を見据えた新たなイメージを構築します。

* 主な検討項目としては、再設置の必要性の有無、目的、場所、規模、費用等です。

＊生活館のある支部では、当該地区以外は、くらぶルームの設置を可能とします。

【３】くらぶメゾン構想とルール（共通）

・様々なライフスタイルが重なり合って生活が営まれている地域において、ライフスタイルの多様性をできる限り吸収しつつ共同購入を進め、多くの組合員や地域の方が課題を持って参加し、協同して解決に向かえる場を目指します。埼玉がこれまで取り組んできた「組」や「くらぶルーム」、運動グループ（生活クラブ、ネット、ワーカーズの協議会）や地域のＮＰＯ、ボランティアグループ、環境・福祉・平和・教育などのグループとの協同の経験と力量を生かし、地域に発信する機能を高め「地域協同社会づくり」を目指します。

・上記のしくみを具体化するため、「働くエネルギーを生かし」ます。その拠点を「くらぶメゾン」と呼びます。

|  | ≪くらぶメゾン運営規定　共通ルール≫2013年6月発効（2020年11月語句訂正） |
| --- | --- |
| 運営ルール | ①くらぶメゾン構想に基づいた、鶴ヶ島・志木の2メゾンの運用ルールとします。  ②くらぶメゾン設置支部はその後くらぶルームを設置することは出来ません。  ③支部供給高で剰余が生まれる構造とします。支部は結人数300名以上（純増200名以上）・支部ネット2.0％を目指します。支部は支部議案書に目標を記載して活動を進めます。  ④毎日開所されている事を基本とします。 |
| 費用負担の考え方 | ①くらぶメゾン活動補助費（生活クラブ支部占有部分・結事業占有部分）  ・適用部分は家賃・更新料・火災（家財）保険・電気・ガス・水道・通信費（固定電話・インターネット通信費）・駐車場の実額。  ・支部占有スペースについての費用補助は各ブロックのくらぶルーム設置ルールに準じます。  ・結事業占有部分について生活クラブの事業の責任範囲として全額全体負担とします。 |
| 費用負担の考え方 | ②占有部分はそれぞれの団体で負担します。共用部分（会議・講座等に使用するスペース・水回り部分・事務機器使用部分・倉庫・廊下・エレベーター・駐車場等）に要する費用は利用分量・専有面積に応じて按分します。  ③更新料及び更新手数料は各団体の使用分量に応じて按分します。  ④物件賃貸・火災（家財）保険・水道・電気・ガス・駐車場・通信関連の全てを生活クラブの名義にします。支払いは生活クラブが直接行い、費用経過報告は年3回くらぶメゾン運営会議に対し報告します。  ⑤くらぶメゾンで改装・拡張が必要な場合は生活クラブとの協議をし、ブロック会議を通して支部は理事会に提案します。 |
| 他団体の費用について | ①部屋を貸し出せる状態までの改装と設備は生活クラブで負担します。W.co.の事業に伴う改装と設備についてはW.co.が負担します。（生活クラブが改装を負担した場合は使用料としてW.co.が支払います。）W.co.事業に使用する備品についてはW.co.が負担します。（生活クラブの負担は行いません）  ②生活クラブを除く各団体は物件賃貸・火災（家財）保険・水道・電気・ガス・駐車場・通信費（固定電話・インターネット通信費）などの按分された費用を生活クラブに支払うものとします。  ③万が一撤退する場合は生活クラブと協議の上、W.co.改装部分についてはW.co.負担で原状回復を行います。（改装費用の生活クラブ負担がある場合は、負担残金を生活クラブに支払います）撤退する6ヶ月前以上に生活クラブに申し出る事を前提とします。 |
| 共有 | ①ブロックは支部と結スペースを含めたメゾン構想の中期計画を策定します。支部大会で3年後になっていたい姿（メゾン構想3ヶ年計画）を明確化します。その後の支部大会で計画の進捗状況を確認し、くらぶメゾンの活動状況・会計について報告します。 |
| 管理運営上のルール | ①支部・ブロック・関連団体（W.co.・ネット・NPO・ボランティアグループ等）はメゾン運営会議を設置します。活動計画・情報共有・管理・利用等、決定する場として機能します。理事会に所定書式にて月次報告します。  ②くらぶメゾンの管理・運営規定を明確にします。 |
| 結・メゾンワーカーズ | ①結300名以上・5曜日開所を目指します。  ②結運営会議を（2～3ヶ月に1度）を開催します。  ③必要な設備・備品（保冷箱・棚・冷凍冷蔵庫等）は貸与します。  ④日常的な結の共同購入について係る業務、事務局が担う仲間づくり、対面対応業務を結W.co.に委託します。結W.co.委託料は組の利用高の実利用25名以上で利用高2.5％と事務局１人工の委託費を支払います。  ⑤結事業スペースに対する管理費用を生活館施設管理委託費の考え方に基づき支払います。 |